

世界貿易投資動向シリーズ

中国

2021年12月22日
海外調査部・北京事務所

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済活動停止などの影響で、2020年第1四半期における実質GDP成長率はマイナス6.8%だった。第2四半期以降は、国内で感染拡大が抑え込まれたことにより回復傾向が続き、同年通年の成長率は2.3%と、名目GDPが1兆ドル以上の主要経済国・地域の中で唯一のプラス成長となった。貿易面では、新型コロナの影響を受けたものの、貿易総額は前年比1.5%増の4兆6,463億ドルと2年ぶりに増加に転じた。

2020年の対内直接投資は、前年比6.2%増の9,999億8,000万元（銀行、証券、保険を除く、ドル建てでは4.5%増の1,443億7,000万ドル）だった。新型コロナの感染拡大で世界的にクロスボーダー投資が低迷している中、過去最高を記録した。対外直接投資額（フロー）は12.3%増の1,537億1,000万ドルと、初めて世界1位となった。

■実質GDP成長率は1978年以来の低水準

国家統計局によると、2020年の名目GDPは101兆5,986億元、実質GDP成長率は2.3%で、改革開放が始まった1978年（1.7%）以来の低水準となった。四半期別で見ると、第1四半期は新型コロナの影響で前年同期比マイナス6.8%を記録し、四半期ベースで統計をさかのぼれる1992年以降初めてマイナス成長となった。第2四半期以降は、感染が抑制されたことにより経済は回復傾向となり、前年同期比成長率では第2四半期が3.2%、第3四半期4.9%、第4四半期6.5%とプラス成長が続いた。

国家統計局は2020年の経済について、新型コロナの深刻な影響などで国内外の複雑かつ厳しい状況に直面したものの、感染予防・防止措置と経済発展政策を統一的に実施したことにより、他国に先駆けて経済回復を成し遂げ、名目GDPが1兆ドル以上の主要経済国・地域の中で唯一のプラス成長を達成したと強調した。

表1 中国の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

| | 2019年 | 2020年 | | | | 2021年 | | | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | |
| 実質GDP成長率 | 6.0 | 2.3 | △6.8 | 3.2 | 4.9 | 6.5 | 18.3 | 7.9 | 4.9 |
| 民間最終消費支出 | 3.5 | △0.5 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 国内総固定資本形成 | 1.7 | 2.2 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 財貨・サービスの純輸出 | 0.7 | 0.7 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。
[出所] 中国統計年鑑および中国国家統計局発表より作成

■消費が減少

2020年の経済指標を需要項目別にみると、投資（固定資産投資総額）は前年比2.9%増で、前年の伸び率と比べて2.5ポイント縮小した。うち、インフラ投資は0.9%増（前年から2.9ポイント縮小）と微増となった。上半期は新型コロナの感染拡大のため、建設現場でも厳しい管理措置が採られたことにより、インフラ投資プロジェクトが抑制されたことなどが影響した。民間投資は、新型コロナや米中摩擦の長期化による先行きの不確実性の高まりなどを受け、1.0%増（3.7ポイント縮小）と低水準

にとどまった。不動産投資も7.0%増(2.9ポイント縮小)と減速した。政府が住宅投機を許容しない姿勢を維持していることに加え、政府が2020年8月に新たな不動産融資規制策を打ち出したことも影響した。

消費(社会消費品小売総額)は、新型コロナの感染防止措置により、多人数での飲食や省・市などをまたぐ旅行が局所的・一時的に規制されたことなどから3.9%減と減少した。1人当たり平均可処分所得(実質)の伸び率は2.1%と縮小(前年から3.7ポイント縮小)したほか、自動車販売は3年連続で減少した。インターネット小売額(実物商品)は14.8%増と高い伸びとなったものの、前年(16.5%増)からは減速した。

工業生産増加額(付加価値ベース、年間売上高2,000万元以上の企業が対象)は2.8%増で、伸び率は前年から2.9ポイント縮小した。主要製品の工業生産量をみると、工業用ロボット(19.1%増)、集積回路(16.2%増)、パソコン(12.7%増)などが好調だった一方、自動車(1.4%減)、スマートフォン(5.0%減)などが減少した。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,186万人増(政府目標は900万人以上増)、都市部調査失業率は5.6%(目標6.0%前後)と、いずれも目標を達成した。

■2021年の経済運営は安定性を重視

2021年3月に開催された第13期全国人民代表大会(全人代)第4回全体会議では、同年の主要経済目標などに加え、第14次5カ年(2021~2025年)規画と2035年までの長期目標綱要が採択された。

中国政府は2035年までの長期目標として、社会主義現代化を基本的に実現すること、経済規模と都市・農村住民の1人当たり所得を新たなレベルに引き上げること、1人当たりGDPを中レベル先進国の水準に到達させ、中間所得層を顕著に拡大することなどを掲げた。

第14次5カ年規画の主要目標としては、年平均成長率は盛り込まず、各年の成長率は「合理区間内に維持、毎年状況を踏まえ設定」ととどめた。

2021年の実質GDP成長率目標については、新型コロナの不確実性などから設定しなかった前年と異なり、6.0%以上と設定した。同年に取り組むべき重点活動任務の筆頭には、「マクロ経済の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲内で動くよう促す」が設定され、2019年、2020年同様に、企業負担の軽減、雇用安定などが重視されている。

2021年の四半期別の成長率をみると、第1四半期は新型コロナの影響が深刻であった前年同期からの反動増があり、前年同期比18.3%と2桁成長となったが、第2四半期は7.9%、第3四半期は4.9%と伸びが鈍化している。

■新型コロナ禍でも輸出が牽引して貿易額は前年比プラスに

2020年の中国の貿易総額は前年比1.5%増の4兆6,463億ドルと増加に転じた。輸出は3.6%増の2兆5,906億ドル、輸入は1.1%減の2兆556億ドルで、貿易収支は5,350億ドルの黒字となった。

貿易総額を国・地域別にみると、上位5カ国・地域は①ASEAN 6,846億ドル(前年比6.7%増)、②EU27 6,495億ドル(4.9%増)、③米国5,867億ドル(8.4%増)、④日本3,175億ドル(0.8%増)、⑤香港

2,796億ドル(2.9%減)となり、香港以外は増加した。

品目別にみると、輸出は機械・輸送設備が前年比5.3%増の1兆2,583億ドルとなり、全体に占める構成比は48.6%だった。うち、構成比の大きい電力機械・器具およびその他電気部品は11.0%増の3,958億ドル、電気通信および音声録音・再生設備は1.5%増の3,104億ドルとなった。輸入は、機械・輸送設備が5.3%増の8,286億ドルとなり、全体に占める構成比は40.3%だった。うち構成比の大きい電力機械・器具およびその他電気部品は11.6%増の4,769億ドルとなった。

なお、中国の外貨準備高は2017年2月以降、3兆ドル台で推移しており、2021年9月末時点では3兆2,006億ドルとなっている。

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

| | 輸出(FOB) | | | | 輸入(CIF) | | | |
|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-----------|-------|--------|
| | 2019年 | | 2020年 | | 2019年 | | 2020年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| アジア・大洋州 | 1,076,493 | 1,097,958 | 42.4 | 2.0 | 961,443 | 1,003,915 | 48.8 | 4.4 |
| 日本 | 143,270 | 142,664 | 5.5 | △ 0.4 | 171,762 | 174,874 | 8.5 | 1.8 |
| 韓国 | 111,001 | 112,505 | 4.3 | 1.4 | 173,575 | 172,760 | 8.4 | △ 0.5 |
| 香港 | 278,947 | 272,659 | 10.5 | △ 2.3 | 9,085 | 6,984 | 0.3 | △ 23.0 |
| 台湾 | 55,081 | 60,142 | 2.3 | 9.1 | 173,002 | 200,664 | 9.8 | 16.0 |
| ASEAN | 359,425 | 383,723 | 14.8 | 6.7 | 282,042 | 300,876 | 14.6 | 6.6 |
| マレーシア | 52,134 | 56,428 | 2.2 | 8.2 | 71,828 | 74,733 | 3.6 | 3.9 |
| インドネシア | 45,644 | 41,005 | 1.6 | △ 10.2 | 34,061 | 37,370 | 1.8 | 9.5 |
| タイ | 45,595 | 50,527 | 2.0 | 10.8 | 46,158 | 48,098 | 2.3 | 4.2 |
| ベトナム | 97,870 | 113,814 | 4.4 | 16.3 | 64,134 | 78,475 | 3.8 | 22.4 |
| フィリピン | 40,747 | 41,840 | 1.6 | 2.6 | 20,205 | 19,307 | 0.9 | △ 4.4 |
| インド | 74,827 | 66,727 | 2.6 | △ 10.8 | 17,987 | 20,858 | 1.0 | 16.0 |
| オーストラリア | 48,205 | 53,482 | 2.1 | 10.9 | 121,432 | 114,837 | 5.6 | △ 5.3 |
| 欧州 | 499,636 | 535,901 | 20.7 | 7.2 | 376,889 | 371,657 | 18.1 | △ 1.4 |
| EU27 | 366,294 | 390,978 | 15.1 | 6.7 | 252,698 | 258,551 | 12.6 | 2.3 |
| 英国 | 62,406 | 72,606 | 2.8 | 16.3 | 23,897 | 19,763 | 1.0 | △ 17.4 |
| 北米 | 455,633 | 493,960 | 19.1 | 8.4 | 151,146 | 157,046 | 7.6 | 3.8 |
| 米国 | 418,674 | 451,813 | 17.4 | 7.9 | 122,714 | 134,908 | 6.6 | 9.8 |
| アフリカ | 113,202 | 114,225 | 4.4 | 0.9 | 95,499 | 72,748 | 3.5 | △ 24.1 |
| 中南米 | 151,975 | 150,758 | 5.8 | △ 0.8 | 165,396 | 165,879 | 8.1 | 0.1 |
| ブラジル | 35,544 | 34,957 | 1.3 | △ 1.6 | 79,798 | 84,084 | 4.1 | 5.2 |
| 合計(その他含む) | 2,499,029 | 2,590,646 | 100.0 | 3.6 | 2,077,097 | 2,055,612 | 100.0 | △ 1.1 |

(注)①「アジア・大洋州」は、ASEAN+5(日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

②2019年の「EU27」の輸出入額はEU28から英国を除いた額で算出。

(出所)2019年は中国海関統計2019年12月号、2020年は中国海関統計2020年12月号

■米中の第1段階合意、2020年の達成率は58%にとどまる

2018年以降、米国との間では貿易摩擦が本格化し、中国は米国による中国原産輸入品への追加関税賦課への対抗措置として、これまで複数回にわたって米国原産輸入品への追加関税賦課を発表した。

その一方、摩擦の解消に向けた協議も両国間で継続された。2019年12月13日には、中国の国務院弁公室が、米中両国が第1段階の経済・貿易協定の締結で合意したと発表した(第1段階合意)。2020年1月15日には中国の劉鶴副首相が訪米し、米国のドナルド・トランプ大統領(当時)とともに同協定に署名した。公表された合意文書によれば、中国は知的財産権の保護や金融市場の開放、為替操作の禁止などを約束するとともに、2017年の輸入実績を基準として、2020~2021年の2年間で、米国から工業製品や農産品、エネルギー、サービスを2,000億ドル以上追加購入・輸入することになった。米国ピーターソン国際経済研究所が2021年10月に発表した推計によると、中国の対米輸入目標額(サービス分野を除く)に対して、2020年の達成率は58%、2021年1~9月は68%にとどまったとしている。

米中摩擦は多方面に拡大しており、米国が一部の中国企業に対して輸出規制の強化などを図る一方、中国も輸出を禁止・制限する技術リストの改定(2020年8月28日施行)や外国の企業・組織・個人を対象とする「信頼できないエンティティ・リスト」に関する規定(2020年9月19日施行)、「輸出管理法」(2020年12月1日施行)、「外国の法律および措置の不当な域外適用を阻止する規則」(2021年1月9日施行)、「外商投資安全審査弁法」(2021年1月18日施行)、「反外国制裁法」(2021年6月10日施行)などを相次いで打ち出している。

■RCEP協定の批准に関する国内手続きをいち早く完了

中国政府は近年、諸外国・地域とのFTA締結に積極的に取り組んでいる。2021年11月8日時点で、中国とFTAの交渉段階にある国・地域としては、湾岸協力会議 (GCC)、スリランカ、ノルウェー、イスラエル、モルドバ、パナマ、パレスチナがあるほか、既にFTAを締結している韓国との第2段階交渉やペルーとのグレードアップ交渉を行っている。

日中韓FTAについては、2012年11月に3カ国の経済貿易相がFTA交渉の開始を宣言して以降、2019年11月までに計16回の交渉会合が開催されている。

RCEP協定については、2020年11月の第4回RCEP首脳会合において、中国のほか、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN10カ国の計15カ国で署名された。中国商務部は2021年4月15日、中国がASEAN事務総長に批准書を寄託し、同協定の国内批准手続きを正式に完了したと発表した。同協定は2022年1月1日に発効する。

また、商務部は2021年9月16日、中国がCPTPPへの加入を正式に申請したと発表した。同日、商務部の王文涛部長が同協定の寄託国であるニュージーランドのダミエン・オコーナー貿易・輸出振興相に加入申請の文書を提出した。

表3 中国のFTA進捗状況 (2021年11月現在)

| | 対象国・地域 |
|-----------|-----------------------------|
| 発効 (含む予定) | 香港 |
| | マカオ |
| | 台湾 |
| | 東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) [注①] |
| | ASEAN (グレードアップ) [注②] |
| | パキスタン (第2段階) |
| | チリ (グレードアップ) |
| | ニュージーランド (グレードアップ) |
| | ペルー |
| | シンガポール (グレードアップ) |
| | コスタリカ |
| | アイスランド |
| | スイス |
| | 韓国 |
| | オーストラリア |
| 交渉中 | ジョージア |
| | モルディブ |
| | モリシヤス |
| | カンボジア |
| | 合計 (26カ国・地域) |
| | 湾岸協力会議 (GCC) [注③] |
| | 日中韓 |
| | スリランカ |
| | ノルウェー |
| | イスラエル |
| | モルドバ |
| | パナマ |
| | 韓国 (第2段階) |
| | パレスチナ |
| | ペルー (グレードアップ) |
| 共同研究 | コロンビア |
| | ネパール |
| | フィジー |
| | バブアニューギニア |
| | カナダ |
| | バングラデシュ |
| | スイス (グレードアップ) |
| モンゴル | |

[注] ①加盟国は、ASEANと中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国。
 ②原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。
 新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。
 ③加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。
 [出所] 商務部ウェブサイトなど

■新型コロナ禍でも対中直接投資は過去最高を再び更新

商務部の発表 (2021年1月20日) によると、2020年の対内直接投資 (銀行・証券・保険分野を含まず) は、前年比6.2%増の9,999億8,000万元 (ドル建てでは4.5%増の1,443億7,000万ドル) だった。新型コロナの拡大などの影響を受け、世界的に直接投資が縮小するなか、対中直接投資は再び過去最高を更新した。

表4 中国の対内・対外直接投資<フロー> (金融分野を除く)

| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 第1～3四半期 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 対内直接投資額 (実行ベース) | 123,985 | 121,073 | 123,911 | 128,502 | 135,577 | 133,711 | 136,315 | 138,305 | 138,140 | 144,370 | 129,260 |
| 対外直接投資額 | 74,654 | 87,804 | 107,844 | 123,120 | 145,667 | 196,149 | 158,288 | 143,037 | 136,908 | 153,710 | 107,100 |

[注] ①対内直接投資額 (実行ベース) は、2019年以降は銀行、証券、保険分野を含まない。

②対外直接投資額は国際収支ベースの統計。

[出所] 中国商務年鑑、商務部ウェブサイト、中国対外直接投資統計公報

商務部は、対中直接投資の業種別の特徴として、全体に占めるサービス業の構成比の高さを挙げた。サービス業の直接投資実行額は前年比13.9%増の7,767億7,000万元で、全体の77.7%を占めた。な

お、ハイテク産業の投資は11.4%増となった。

投資元を国・地域別で見ると、投資額上位15カ国・地域による投資が6.4%増加し、全体の98.0%を占めた。

国内の地域・省別に投資額をみると、東部地域が8.9%増で投資全体の88.4%を占めた。このうち、江蘇省 (5.1%増)、広東省 (6.5%増)、上海市 (6.6%増)、山東省 (20.3%増)、浙江省 (18.3%増) など主要な省・直轄市はいずれも前年比で増加した。その他地域では、遼寧省 (13.7%増)、湖南省 (28.2%増)、河北省 (35.5%増) などへの投資が増加した。

■2020年の対外直接投資は4年ぶり前年比プラス

金融分野を含む国・地域別の2020年の対外直接投資額（フロー）は、前年比12.3%増の1,537億1,000万ドルと、2016年以来4年ぶりに前年比プラス成長となった。国連貿易開発会議（UNCTAD）のレポートによると、世界の対外直接投資額（フロー）が前年比39.4%減と大幅に減少する中、中国は構成比20.2%を占め、初めて世界1位となった。

国・地域別では、①香港891億ドル（構成比58.0%）、②ケイマン諸島86億ドル（5.6%）、③英領バージン諸島70億ドル（4.5%）、④米国60億ドル（3.9%）、⑤シンガポール59億ドル（3.9%）となり、上位5カ国・地域への投資の合計は1,166億ドルで全体の75.9%を占めた。香港やタックスヘイブンへの投資比率が高い理由としては、中国企業が税務コストなどの削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

表5 中国の国・地域別対外直接投資（2020年投資金額順）

(単位: 億ドル, %)

| 順位 | 国・地域 | 2019年 (フロー) | 2020年 (フロー) | | | 2020年末時点に おける残高 | |
|----|-----------|----------------|-------------|-------|--------|--------------------|-------|
| | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 構成比 |
| 1 | 香港 | 906 | 891 | 58.0 | △ 1.6 | 14,385 | 55.7 |
| 2 | ケイマン諸島 | △ 44 | 86 | 5.6 | - | 4,570 | 17.7 |
| 3 | 英領バージン諸島 | 86 | 70 | 4.5 | △ 19.1 | 1,556 | 6.0 |
| 4 | 米国 | 38 | 60 | 3.9 | 58.1 | 800 | 3.1 |
| 5 | シンガポール | 48 | 59 | 3.9 | 22.7 | 599 | 2.3 |
| 6 | オランダ | 39 | 49 | 3.2 | 26.8 | 260 | 1.0 |
| 7 | インドネシア | 22 | 22 | 1.4 | △ 1.1 | 179 | 0.7 |
| 8 | スウェーデン | 19 | 19 | 1.3 | 0.7 | 106 | 0.4 |
| 9 | タイ | 14 | 19 | 1.2 | 37.2 | 88 | 0.3 |
| 10 | ベトナム | 16 | 19 | 1.2 | 13.8 | 86 | 0.3 |
| | 日本 | 7 | 5 | 0.3 | △ 27.7 | 42 | 0.2 |
| | 合計(その他含む) | 1,369 | 1,537 | 100.0 | 12.3 | 25,807 | 100.0 |

[出所] 2020年度中国対外直接投資統計公報

業種別で最も投資額が大きいのはリース・ビジネスサービス業で、前年比7.5%減の387億ドルで全体の25.2%を占めた。次いで製造業が27.7%増の258億ドル（構成比16.8%）、3位は卸・小売りで18.3%増の230億ドル（15.0%）、4位は金融で1.5%減の197億ドル（12.8%）であった。

2020年以降の中国企業による対外直接投資案件をみると、車載電池大手の寧徳時代新能源科技(CATL)が2020年12月、インドネシアにリチウムイオン電池工場を建設すると発表したほか、2021年2月には大手家電メーカーのハイセンスがメキシコに北米における2件目の家電生産工場を建設すると発表した。

■日本の貿易に占める対中比率は過去最高に

2020年の日中貿易を日本財務省貿易統計と中国税関統計を基に「双方輸入ベース¹」でみたところ、

¹ 貿易統計は輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出（仕向地を香港としている財）が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財が全て計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

表6 中国の主な対外直接投資案件(2020年1月~2021年6月)

| 業種 | 企業名 | 投資先 | 概要 |
|-------------|------------------|--------|---|
| 資源・エネルギー・電力 | 中国長江電力 | ベルー | 2020年4月、中国長江電力はオランダのSempra Energy International Holdings N.V.からベルーの大手配電会社Luz del Surの株式83.64%を35億9,000万ドルで取得したと発表。 |
| | 天合光能 | スペイン | 2020年9月、天合光能はスペインの太陽光トラッカー(追追式太陽光発電)システム企業Nclave Renewable S.L.の株式の49%を取得して完全子会社にする発表。2018年5月に同社株式の51%を取得済。天合光能は、買収完了後、業界をリードするNclaveの技術革新の優位性とトラッカーのR&D、製造、販売における豊富な経験に基づき、高品質のトラッカー製品をグローバル市場に提供していく。 |
| | 恒逸石化 | ブルネイ | 2020年9月、恒逸石化は子会社の恒逸実業(ブルネイ)が、プラウ・ムアラ・ペサル(PMB)総合石油精製プロジェクトの第2期を建設すると発表。136億5,389万ドルを新たに投資し、3年間で建設する予定。完成後には年間1,400万トンの原油加工能力が追加される。同プロジェクトの第1期は投資額が34億5,000万ドル、原油加工能力は年間800万トンで、2019年11月に本格的に稼働。 |
| 建設 | 中国鉄建 | スペイン | 2020年5月、中国鉄建は完全子会社の鉄建国投を通じてスペインの大手建設会社Aldesaを買収したと発表。買収を通じて、欧州・中南米などの市場開拓、より多くの大型プロジェクトへの参加に取り組む。 |
| 自動車関連 | 深セン市星源材質科技 | スウェーデン | 2020年9月、深セン市星源材質科技はスウェーデンに子会社を設立し、その子会社を通じて1億3,000万元を投じてリチウムイオン電池セパレーターの生産拠点第1期プロジェクトを建設すると発表。2022年に完工予定。 |
| | 雲南恩捷新材料 | ハンガリー | 2020年11月、雲南恩捷新材料は、ハンガリー東部のアプレツェンにリチウムイオン電池用のセパレーターフィルム工場を建設すると発表。投資額は1億8,300万ユーロで、2023年初めに稼働予定。 |
| | 寧徳時代新能源科技(CATL) | インドネシア | 2020年12月、自動車用バッテリー大手の寧徳時代は50億ドルを投じ、インドネシアにリチウムイオン電池工場を建設すると発表。2024年に稼働予定。 |
| 家電 | ハイセンス | メキシコ | 2021年2月、大手家電メーカーのハイセンスは北米2件目の家電生産工場をメキシコのモンテレイに建設と発表。主に白物家電、調理・キッチン家電を生産する。 |
| IT・ハイテク | 騰訊科技(テンセント) | インドネシア | 2020年4月、インターネットサービス大手のテンセントが展開するクラウドサービス「騰訊雲(テンセント・クラウド)」のデータセンターがインドネシアで正式にサービスを開始と発表。同社がデータセンターを設けている国は韓国、日本、インド、シンガポール、米国、ドイツ、ロシア、カナダ、タイなどとなり、今後1年以内にインドネシアに2カ所目のデータセンターを設ける予定。 |
| | 北京字節跳動科技(バイトダンス) | アイルランド | 2020年8月、動画投稿アプリを手掛ける北京字節跳動科技の子会社TikTokは、5億ドルを投じて同社初の欧州データセンターをアイルランドに建設すると発表。2022年初に稼働させる計画。 |
| | 爱奇艺(iQiyi) | シンガポール | 2020年12月、インターネット検索大手の百度(バイドゥ)傘下で動画配信サービスを手掛ける爱奇艺は、シンガポールに国際事業本部を開設。現地の映画会社と提携して映画を製作し、世界中に配信する計画。 |
| | 小米科技(シャオミ) | トルコ | 2021年3月、小米科技はトルコのイスタンブールに3,000万ドルを投じて建設した生産工場が稼働と発表。同工場では約2,000人の従業員を雇用し、年間500万台のスマートフォンを生産する計画。 |

[出所] 各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

貿易総額は前年比0.2%減の3,401億9,478万ドルと2年連続で減少した。

日本の輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は2.7%増の1,760億8,888万ドル、輸入は3.1%減の1,641億591万ドルとなった。日本の中国に対する貿易収支は119億8,297万ドルと、4年連続で黒字を維持し、黒字額は前年の5倍以上に拡大した。

輸出を品目別にみると、電気機器、機械類、精密機器、化粧品などが好調で全体の伸びを牽引した。月次の輸出額では、中国において新型コロナの予防抑制措置が本格化した1月は前年同月比18.1%減と大きく減少したものの、2~3月は増加した。その後、4~5月、8月を除いては輸出が前年同月比で増加した。

輸入を品目別にみると、電気機器や衣類などの伸びが前年同月比でマイナスとなり、全体の伸びを押し下げた。月次の輸入額では、中国で新型コロナの予防抑制措置が最も厳格に実施され、各地で工場の操業停止などの措置が採られた2月には、前年同月比46.8%減となった。その後、3~4月にかけて新型コロナ対策が進んだことなどから中国で操業が再開されたことにより、4月には前年同月比で輸入が増加した。しかし、7~10月は再び減少となった。日本での新規感染者が増加したことなど、日本側の要因が大きいとみられる。

輸入は、日本での新型コロナの感染拡大により、感染予防の不織布マスクなど繊維製品や、テレワークの拡大や巣ごもり需要を受けたノートパソコンなど自動データ処理機械が大幅に増加した。一方で、消費の冷え込みにより、衣類、革製品・ハンドバッグ、履物は2桁の減少となった。また、鉄鋼製品、有機化学品、無機化学品、アルミニウムなど原材料に使用される品目も、世界的な新型コロナの感染拡大による需要減などを受け、輸入が減少した品目が目立った。

日本の貿易(財務省貿易統計)に占める中国の構成比は、輸出で22.1%となり、前年より3.0ポイント上昇した。輸入は25.8%で2.3ポイント上昇した。その結果、貿易総額に占める中国の構成比は

表7 日本の対中国主要品目別輸出入(2020年) <双方輸入:通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

| 輸出(中国の対日輸入) | | | | | 輸入 | | | | |
|--|-------------|--------|-------|-------|--|-------------|--------|-------|-------|
| HSコード品目 | 金額 | 伸び率 | 構成比 | 寄与度 | HSコード品目 | 金額 | 伸び率 | 構成比 | 寄与度 |
| 総額 | 176,088,877 | 2.7 | 100.0 | - | 総額 | 164,105,906 | △ 3.1 | 100.0 | - |
| 第85類 電気機器およびその部分品 | 47,557,997 | 9.0 | 27.0 | 2.3 | 第85類 電気機器およびその部分品 | 45,766,596 | △ 1.1 | 27.9 | △ 0.3 |
| 8542 集積回路 | 18,621,257 | 7.7 | 10.6 | 0.8 | 8517 電話機およびその他の機器 | 18,027,418 | △ 0.7 | 11.0 | △ 0.1 |
| 8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む) | 4,252,513 | 15.3 | 2.4 | 0.3 | 8528 モニターおよびビデオプロジェクター | 2,911,346 | 12.8 | 1.8 | 0.2 |
| 8532 コンデンサー | 4,094,024 | 13.4 | 2.3 | 0.3 | 8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む) | 2,495,622 | △ 3.1 | 1.5 | △ 0.0 |
| 8536 電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器 | 3,756,752 | 1.4 | 2.1 | 0.0 | 8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーターおよびインダクター | 1,988,280 | 3.8 | 1.2 | 0.0 |
| 8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーターおよびインダクター | 2,459,616 | 21.2 | 1.4 | 0.3 | 8544 電気絶縁をした線、ケーブルおよび光ファイバーケーブル | 1,848,777 | △ 10.0 | 1.1 | △ 0.1 |
| 第84類 原子炉、ボイラーおよび機械類 | 36,687,770 | 0.7 | 20.8 | 0.2 | 8542 集積回路 | 1,757,785 | △ 4.4 | 1.1 | △ 0.0 |
| 8486 半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造用機器 | 9,646,579 | 8.0 | 5.5 | 0.4 | 8518 ヘッドホン、イヤホンおよびマイクロフォン | 1,697,409 | 19.8 | 1.0 | 0.2 |
| 8479 機械類(固有の機能を有するものに限る) | 4,128,514 | 11.5 | 2.3 | 0.2 | 8516 家庭用電熱機器(電子レンジ、オーブンレンジおよびヘアドライヤーなど) | 1,606,140 | 5.3 | 1.0 | 0.0 |
| 8481 コック、弁 | 1,824,078 | 1.8 | 1.0 | 0.0 | 第84類 原子炉、ボイラーおよび機械類 | 32,866,763 | 3.2 | 20.0 | 0.6 |
| 8443 印刷機、その他のプリンター、複写機およびファクシミリ | 1,791,351 | △ 15.7 | 1.0 | △ 0.2 | 8471 自動データ処理機械 | 15,913,284 | 20.8 | 9.7 | 1.6 |
| 第87類 鉄道用および軌道用以外の車両 | 16,538,353 | △ 7.7 | 9.4 | △ 0.8 | 8443 印刷機、その他のプリンター、複写機およびファクシミリ | 2,009,880 | △ 14.6 | 1.2 | △ 0.2 |
| 8703 乗用自動車その他の自動車 | 10,146,521 | △ 7.7 | 5.8 | △ 0.5 | 8415 エアコンディショナー | 1,905,552 | △ 1.4 | 1.2 | △ 0.0 |
| 8708 自動車の部分品および附属品 | 6,142,439 | △ 9.2 | 3.5 | △ 0.4 | 8473 事務用機器などに専ら又は主として使用する部分品および附属品 | 1,627,652 | △ 26.5 | 1.0 | △ 0.3 |
| 第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器および医療用機器 | 16,158,687 | 6.5 | 9.2 | 0.6 | 第61類 衣類および衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る) | 7,004,813 | △ 13.2 | 4.3 | △ 0.6 |
| 9013 液晶デバイス、レーザーおよびその他の光学機器 | 3,045,847 | 4.1 | 1.7 | 0.1 | 第62類 衣類および衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く) | 6,337,512 | △ 19.1 | 3.9 | △ 0.9 |
| 9001 光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏光材料製のシートおよび板並びにレンズ | 2,550,875 | 1.1 | 1.4 | 0.0 | 第63類 紡織用繊維のその他の製品 | 6,219,086 | 126.9 | 3.8 | 2.1 |
| 9031 測定用又は検査用の機器および輪郭投影機 | 2,295,844 | 11.2 | 1.3 | 0.1 | 6307 室内用繊維製品等を除くその他の製品(不織布マスクなど) | 4,656,453 | 340.9 | 2.8 | 2.1 |
| 9027 物理分析用又は化学分析用の機器 | 1,792,163 | 8.6 | 1.0 | 0.1 | 第39類 プラスチックおよびその製品 | 5,036,147 | 2.3 | 3.1 | 0.1 |
| 第39類 プラスチックおよびその製品 | 10,109,065 | 4.5 | 5.7 | 0.3 | 第94類 家具、寝具 | 5,007,242 | △ 0.3 | 3.1 | △ 0.0 |
| 3920 プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はくおよびストリップ | 2,960,760 | 13.4 | 1.7 | 0.2 | 第90類 光学機器精密機器および医療用機器 | 4,713,543 | △ 4.9 | 2.9 | △ 0.1 |
| 第33類 精油、レゾノイド、調製香料および化粧品類 | 4,883,489 | 31.6 | 2.8 | 0.7 | 第95類 かん具、遊戯用具および運動用具 | 4,527,397 | △ 2.2 | 2.8 | △ 0.1 |
| 第72類 鉄鋼 | 4,634,025 | △ 1.7 | 2.6 | △ 0.0 | 第73類 鉄鋼製品 | 3,806,867 | △ 9.1 | 2.3 | △ 0.2 |
| 第29類 有機化学品 | 4,550,386 | △ 30.1 | 2.6 | △ 1.1 | 第87類 鉄道用および軌道用以外の車両 | 3,665,480 | △ 14.7 | 2.2 | △ 0.4 |
| 第74類 銅およびその製品 | 4,178,014 | 34.5 | 2.4 | 0.6 | 第29類 有機化学品 | 3,345,384 | △ 8.1 | 2.0 | △ 0.2 |
| 第38類 各種の化学工業生産品 | 3,840,806 | 10.2 | 2.2 | 0.2 | 第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品 | 2,135,504 | △ 15.0 | 1.3 | △ 0.2 |
| 第73類 鉄鋼製品 | 2,342,684 | 2.0 | 1.3 | 0.0 | 第42類 革製品、ハンドバッグ | 2,074,353 | △ 20.4 | 1.3 | △ 0.3 |
| 第71類 真珠、貴石、半貴石、貴金属およびこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣 | 2,093,512 | 32.0 | 1.2 | 0.3 | 第28類 無機化学品および貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物 | 2,051,073 | △ 21.4 | 1.2 | △ 0.3 |
| | | | | | 第64類 履物およびゲートル | 2,023,200 | △ 20.7 | 1.2 | △ 0.3 |
| | | | | | 第76類 アルミニウムおよびその製品 | 1,668,418 | △ 17.7 | 1.0 | △ 0.2 |

[注] 輸出額は中国の税関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。2桁分類で構成比1.0%以上を抽出(輸出12、輸入17)し、金額降順。太字は2桁分類の金額ベースで上位5位。
[資料] Global Trade Atlasよりジェトロ作成

23.9%と、2.6ポイント拡大した。貿易総額、輸出でいずれも過去最高、輸入では過去最高の2016年(25.8%)と並んだ。

輸出額に占める相手国の構成比をみると、中国は前年は米国に続く2位だったが、2020年は1位になった。新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、日本の対世界輸出が9.1%減、対米輸出が15.4%減となる中でも、中国の寄与度はプラス(1.0ポイント)となった。日本の貿易総額に占める構成比では中国は2007年以降14年連続、輸入総額では2002年以降19年連続で1位となっている。

■中国での事業展開、慎重に方向性を検討

2020年の日本の対中直接投資額（フロー）を日本の国際収支統計（地域別・業種別直接投資）で見ると、前年比21.1%減の1兆1,046億円と2桁減になった。

業種別にみると、2020年も製造業の構成比が高く、投資額は7,155億円と全体の64.8%を占めた。一方、製造業の伸び率は31.0%減と2桁減になった。うち、投資額全体で2位の構成比（28.3%、3,123億円）を占める輸送機械器具が22.4%減になったほか、一般機械器具（70.1%減）、電気機械器具（41.0%減）が減少し、全体の伸びを押し下げた。

一方、非製造業は7.2%増だった。前年1位の輸送機械器具を上回り、2020年最大の構成比を占めた卸売・小売業が63.8%増の3,179億円と好調だったほか、金融・保険業が43.1%増となった。

ジェトロの「2021年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」によると、今後1～2年の中国での事業展開の方向性について、「拡大」と回答する企業の構成比は40.9%となり、前年度調査より4.3ポイント上昇した一方、「現状維持」が55.2%と0.4ポイント低下した。なお、「縮小」と「第三国（地域）へ移転・撤退」の合計は3.8%にとどまった。

表8 日本企業の対中直接投資事例（2020年）

| 投資分野 | 企業名 | 投資額 | 概要 | 現地法人所在地 |
|---------------|---|-------------------------|---|------------|
| 製造 (自動車関連) | トヨタ自動車 | 約50億1,900万円 | 2020年6月5日、中国における燃料電池車両（FCV）普及に向けて、中国第一汽車、東風汽車集団、広州汽車集団、北京汽車集団、北京億華通科技の5社と新会社「連合燃料電池システム研究開発（北京）」の設立に向け、合弁契約を締結したと発表。主な業務内容として、中国におけるクリーンなモビリティ社会に貢献する商用車用の燃料電池システムの開発に取り組んでいくとしている。 | 北京市 |
| 製造 (自動車関連) | 本田技研工業 | 3億円 | 2020年6月10日、中国現地法人である本田技研工業（中国）投資が、Neusoft Reach Automotive Technology (Shanghai)（ニューソフトリーチ）との合弁により、Hynex Mobility Service（ハイネックス モビリティ サービス）を設立したと発表。Hondaの車載コネクテッドシステム「Honda CONNECT（ホンダ コネクト）」を主体とする次世代コネクテッドサービス事業の戦略を立案するとともに、それに伴う開発・提供を実施するとしている。出資比率は本田技研工業（中国）投資が51%、ニューソフトリーチが49%。 | 遼寧省大連市 |
| 製造 (化学) | 住友化学 | 未発表 | 2020年9月15日、中国における自動車材事業を強化するため、江蘇省無錫市にポリプロピレン（PP）コンパウンドの生産拠点として、「珠海住化複合塑料無錫分公司」を、情報電子化学部門が管轄する住化電子材料科技（無錫）の敷地内に新設すると発表。 | 江蘇省無錫市 |
| 製造 (食品) | 明治 | 増資額 6億5,000万円（約103億円） | 2020年11月13日、中国におけるアイスクリーム事業の拡大に対応し、海外市場での持続的な成長基盤を確立することを目的に、中国事業を統括する同社の100%出資子会社明治（中国）投資を通じて、明治制菓食品工業（上海）に増資し、アイスクリームの生産拠点を新設することを決定と発表。2023年度より生産を開始する計画。新設後の中国での同社のアイスクリーム生産能力は2.3倍に拡大する。 | 上海市 |
| 製造 (電気電子) | パナソニック | 資本金等 3,000万円 | 2020年9月7日、ナビゲーションマップなどを扱う中国企業、北京四維図新科技と中国における新エネルギー商用車向けソリューション事業を行う合弁会社の設立で合意と発表。合弁会社では、中国宅配業者に対して新エネルギー商用車の運用を支援するためのソリューションを提供し、物流、特に都市内配送での新エネルギー商用車の普及を目指す。出資比率はパナソニックが51%、四維図新が49%。 | 北京市 |
| 製造 (医薬品) | 参天製薬 | 資本金（中国統括会社） 32億円 | 2020年9月24日、上海市に中国統括会社を設立。2021年4月22日には、中国で拡大を続ける製品需要に対応し、かつ将来のグローバル生産供給体制の強化を図るため、江蘇省蘇州市工業園区内に新工場の着工を決定したと発表。2025年より順次稼働し、医療用点眼薬を年間約8.4億本（5mL換算）生産予定。 | 上海市、江蘇省蘇州市 |
| サービス (飲食) | FOOD & LIFE COMPANIES (2021年4月1日よりスシローグローバルホールディングスから改称) | 資本金 1,000万ドル (約10億円) | 2020年12月10日、今後、中国における回転寿司の拡大が見込まれるなか、中国（上海）自由貿易試験区に子会社設立を決議と発表。その後、12月24日には広東省広州市に孫会社設立を決議と発表。2021年9月22日には、広州市に中国本土1号店を出店。 | 上海市、広東省広州市 |
| サービス (物流) | 日本通運 | 未発表 | 2020年12月17日、中国現地法人、日通国際儲運が湖北省武漢市に拠点を新設、11月からアパレルの国内物流拠点として本格稼働と発表。日用雑貨・アパレルなどの消費財をターゲットとして、中国国内トラック輸送網、店舗向けルート配送網を構築するとしている。 | 湖北省武漢市 |

(出所) 各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

■中国の対日投資は減速

2020年度中国対外直接投資統計公報によると、2020年の対日直接投資額（フロー）は、前年比27.7%減の4億8,683万ドルとなり、伸び率は前年の43.8%増からマイナスに転じた。なお、中国の対

外直接投資（フロー）全体に占める日本の構成比は0.3%にとどまっている。

主な案件から近年の投資傾向をみると、自動車電動化関連、インターネット関連などの投資案件が目立っている。

音声認識AI大手の科大訊飛は、2020年1月8日に日本法人を設立した。日本市場で音声認識、音声合成、自然言語処理、機械翻訳に関するAIソリューションの提供、および電子デバイス製品の開発と販売を行う。資本金は9,600万円（2020年11月18日時点）。

電気自動車大手の比亞迪（BYD）の日本法人であるビーワイディージャパンのグループ会社である TATEBAYASHI MOULDING は、BYD FORKLIFT JAPAN を設立し、2020年11月6日に日本初の直営店の業務を開始すると発表した。リン酸鉄リチウムイオンバッテリー搭載のフォークリフトなど車両の輸入販売やリース、レンタル業務などを行う。

バッテリー製造の蜂巢能源科技は、リチウムイオン動力電池とその陽極材料、蓄電池と関連するインテグレーション製品の研究開発などを行う目的で、2020年3月に日本法人の蜂巢能源日本技研を設立した。

主要経済指標

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| ①人口：14億1,212万人（2020年） | | | |
| ②面積：960万km ² | | | |
| ③1人当たりGDP：1万511米ドル（2020年） | | | |
| ④実質GDP成長率（%） | 6.7 | 6.0 | 2.3 |
| ⑤消費者物価上昇率（%） | 2.1 | 2.9 | 2.5 |
| ⑥失業率（%） | 3.8 | 3.6 | 4.2 |
| ⑦貿易収支（100万米ドル） | 350,947 | 421,073 | 535,034 |
| ⑧経常収支（100万米ドル） | 24,131 | 102,910 | 273,980 |
| ⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル） | 3,091,881 | 3,127,494 | 3,238,782 |
| ⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル） | 1,982,800 | 2,070,800 | 2,400,800 |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、期中平均） | 6.61596 | 6.90839 | 6.90077 |

〔注〕⑥は都市部の登記失業率。
〔出所〕①④⑤⑥：中国統計年鑑2021、②：中国統計年鑑2015、③⑨⑩：IMF、⑦海関統計月報2020年12月、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp